

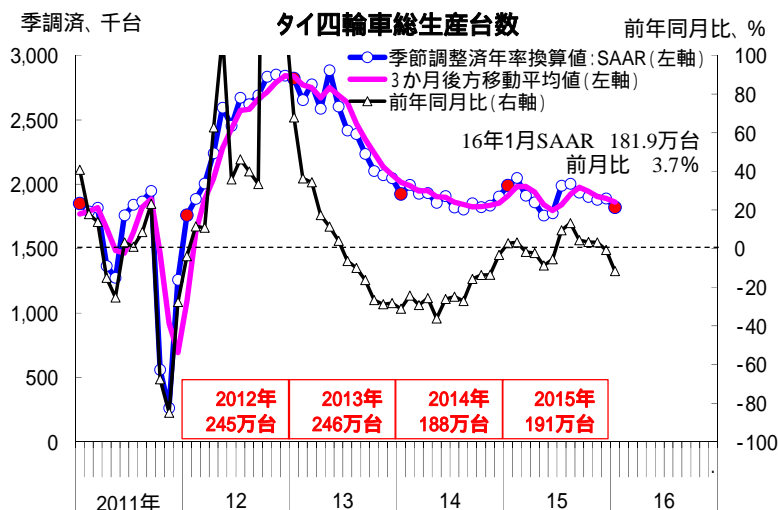
タイ自動車市場月次統計（2016年1月）

1月国内販売は年率73万台：税制改正による内需減少は今のところ想定の範囲内

輸出増加が販売減少を吸収し、生産は微減に止まる

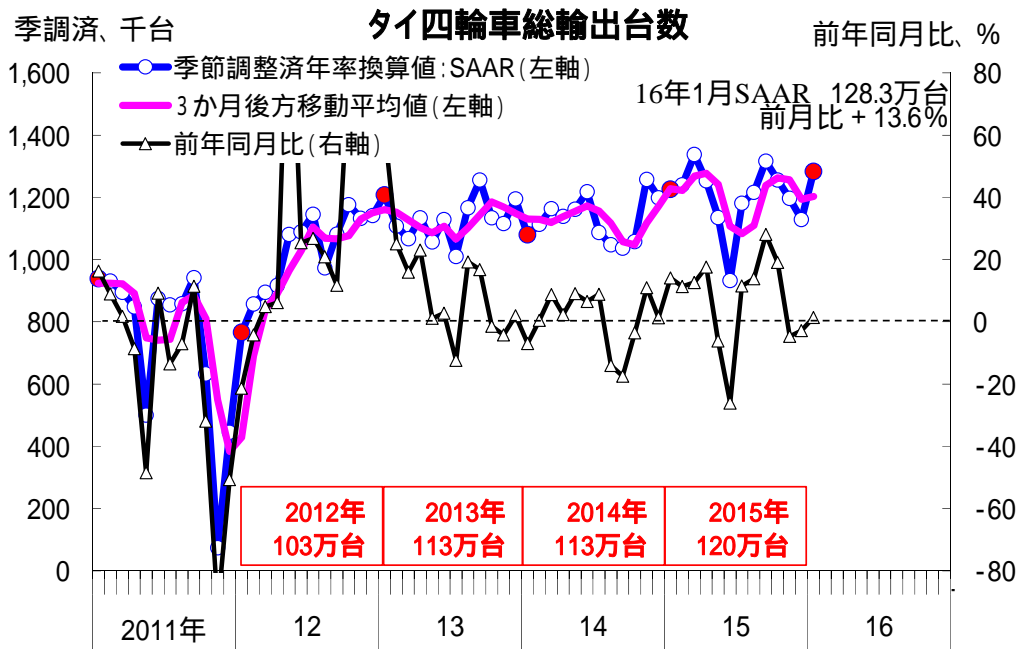
- ・タイ工業連盟（Federation of Thai Industries：FTI）が発表した2016年1月の四輪車総生産台数は、前年同月比11.7%減と2か月連続で減少し、季節調整済年率換算値(当社試算、以下SAAR)は前月比3.7%減の181.9万台となった(図表1)。1月1日に新自動車税制が導入されたことに伴い、国内販売は大きく落ち込んだが、メーカーによる輸出増加が内需減少を吸収し、生産の減少は小幅なものとなった。
- ・1月の総輸出台数は前年同月比1.4%増と3か月ぶりにプラスに転じ、SAARは前月比13.6%増の128.3万台となった(図表2)。15年終盤に失速していた輸出は、1月に反転増加し、3か月移動平均値は前月比で微増した。
- ・業界では税制改正がどれだけ国内需要の反動減に繋がるかが注目されているが、1月の国内販売台数は前年同月比13.2%減と3か月ぶりにマイナスに転じ、SAARは前月比19.1%減の72.9万台と大幅減となった。(図表3)。
- ・なお、セグメント別の1月の販売台数(SAAR)は、乗用車が前月比19.5%減、ピックアップトラック(ピックアップトラックベースのSUVであるPPVを含む)が同18.2%減、SUV(乗用車ベース)が同44.1%減、貨物車・バスが同4.6%減と全車種が減少した(図表4)。
- ・1月の需要反動減は厳しいものとなったが、SAARは大手メーカーの16年国内販売見通し(前年比1割減の72万台)に近い台数となり、今のところ、内需減少は想定範囲内と判断できよう。もっとも、取材情報を基にすると、昨年末の増税前の駆け込み受注の解消分が1月の販売台数に含まれており、向こう数か月に亘って税制改正に伴う販売へのマイナス影響が残ると思われる。
- ・加えて、輸出は1月こそ持ち直したものの、今後も新興国を中心とした海外市場の景気悪化の逆風が下押し圧力となろう。国内販売と輸出は共に予断を許さない状況であり、タイ自動車生産は、目先、重苦しい展開が続こう。

図表1 1月の生産は前月比微減に止まる



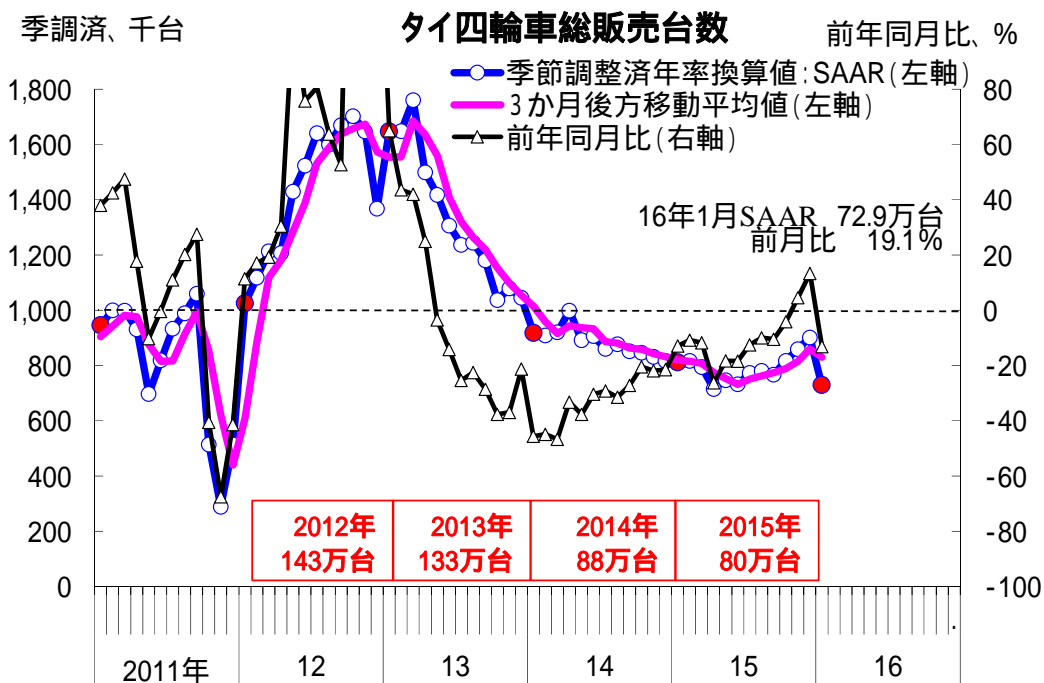
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表2 1月の輸出台数は反転増加



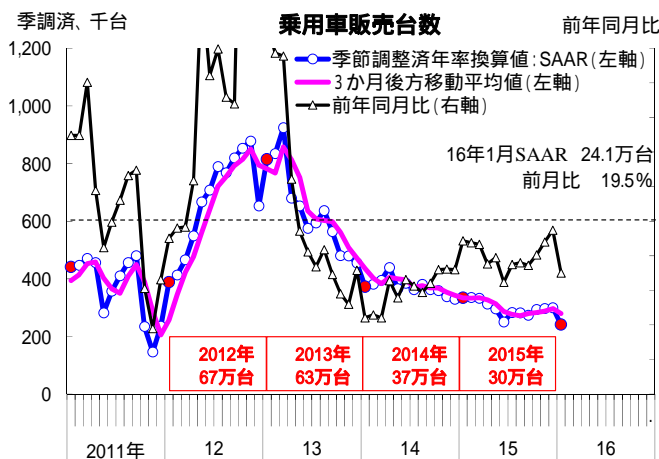
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表3 税制改正に伴い国内販売は大幅減

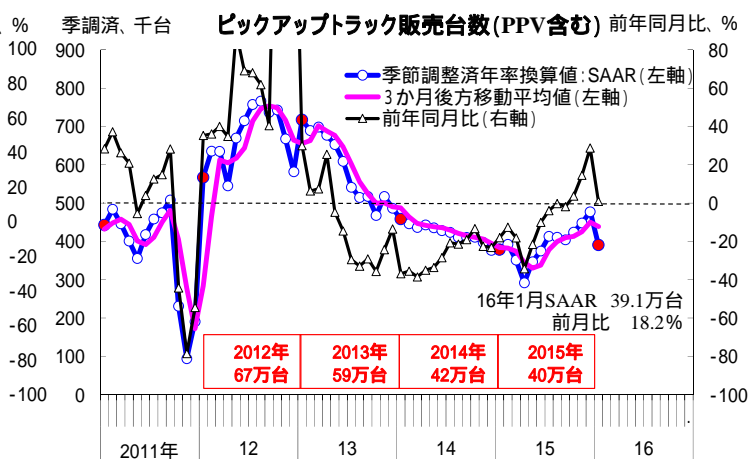


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

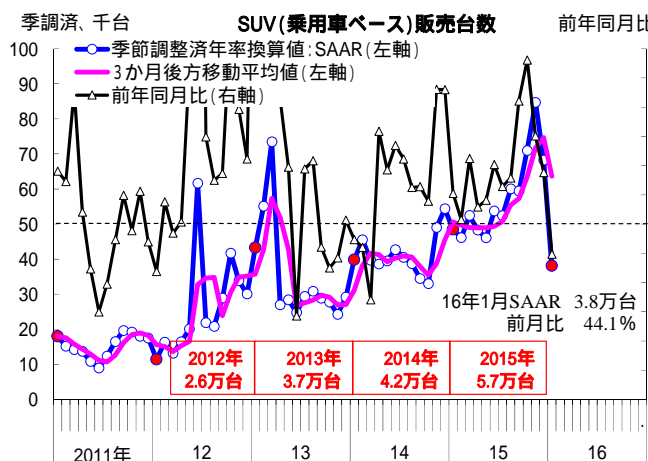
図表4 全車両セグメントで販売が減少



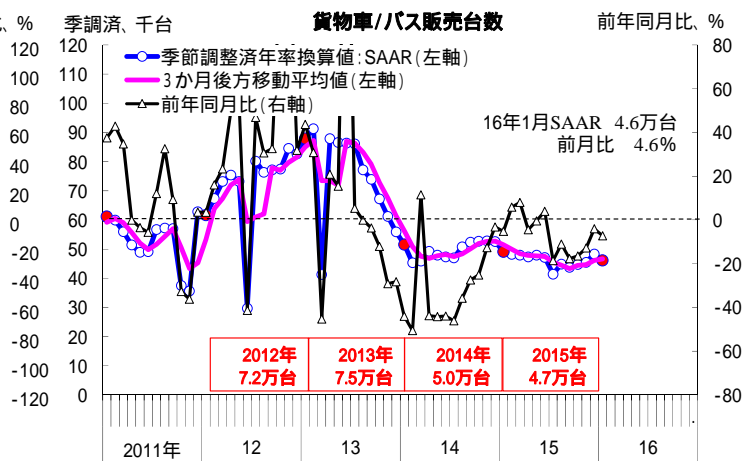
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

担当: 調査部 産業調査室 深尾三四郎

Tel: 045-225-2375

Email: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。